

令和4年度

十和田市一般会計
特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「―」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 49 号
令和 5 年 8 月 3 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 岩間 貴

令和 4 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 4 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

令和4年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	37
	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	43
	介護保険事業特別会計	46
(1)	歳入	46
(2)	歳出	48
	温泉事業特別会計	52
(1)	歳入	52
(2)	歳出	53
	財産に関する調書	56
	基金の運用状況	59

令和4年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和4年度十和田市一般会計歳入歳出決算

令和4年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月3日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 54,665,884千円に対し、

歳入 53,035,054 千円 (予算現額に対する比率 97.0%)

歳出 50,662,564 千円 (予算現額に対する比率 92.7%)

歳入歳出差引額 2,372,490 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 399,674千円(0.8%)、歳出は 1,182,991千円(2.4%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
一般会計	円 39,596,495,749	円 38,398,961,435	% 97.0	円 36,476,453,762	% 92.1	円 1,922,507,673	基金へ 1,500,000,000 円 翌年度繰越財源 247,742,572 円
特別会計	15,069,388,000	14,636,092,164	97.1	14,186,109,760	94.1	449,982,404	基金へ 214,320,000 円
国民健康 保険事業	6,760,500,000	6,269,982,657	92.7	6,130,740,951	90.7	139,241,706	基金へ 70,000,000 円
後期高齢者 医療	838,449,000	833,067,861	99.4	808,119,707	96.4	24,948,154	
介護保険 事業	7,410,063,000	7,473,110,794	100.9	7,188,639,875	97.0	284,470,919	基金へ 143,000,000 円
温泉事業	60,376,000	59,930,852	99.3	58,609,227	97.1	1,321,625	基金へ 1,320,000 円
合計	54,665,883,749	53,035,053,599	97.0	50,662,563,522	92.7	2,372,490,077	基金へ 1,714,320,000 円 翌年度繰越財源 247,742,572 円
前年度合計	55,406,973,000	52,635,380,090	95.0	49,479,572,326	89.3	3,155,807,764	基金へ 2,128,298,000 円 翌年度繰越財源 625,175,749 円
増減額	△ 741,089,251	399,673,509	—	1,182,991,196	—	△ 783,317,687	
増減率	△ 1.3%	0.8%	—	2.4%	—	△ 24.8%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 2,117,452千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 50,917,601千円、歳出 48,545,111千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決算額 ①	重複計算 控除額 ②	純計決算額 (①－②) ③	決算額 ④	重複計算 控除額 ⑤	純計決算額 (④－⑤) ⑥	
一般会計	円 38,398,961,435	円 54,858,578	円 38,344,102,857	円 36,476,453,762	円 2,062,593,857	円 34,413,859,905	円 3,930,242,952
特別会計	14,636,092,164	2,062,593,857	12,573,498,307	14,186,109,760	54,858,578	14,131,251,182	△ 1,557,752,875
国民健康 保険事業	6,269,982,657	649,700,667	5,620,281,990	6,130,740,951	16,631,115	6,114,109,836	△ 493,827,846
後期高齢者 医療	833,067,861	222,435,190	610,632,671	808,119,707	3,717,320	804,402,387	△ 193,769,716
介護保険 事業	7,473,110,794	1,157,238,000	6,315,872,794	7,188,639,875	34,510,143	7,154,129,732	△ 838,256,938
温泉事業	59,930,852	33,220,000	26,710,852	58,609,227	0	58,609,227	△ 31,898,375
合 計	53,035,053,599	2,117,452,435	50,917,601,164	50,662,563,522	2,117,452,435	48,545,111,087	2,372,490,077
前年度合計	52,635,380,090	2,032,199,005	50,603,181,085	49,479,572,326	2,032,199,005	47,447,373,321	3,155,807,764
増 減 額	399,673,509	85,253,430	314,420,079	1,182,991,196	85,253,430	1,097,737,766	△ 783,317,687
増 減 率	0.8%	4.2%	0.6%	2.4%	4.2%	2.3%	△ 24.8%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、2,372,490千円(一般会計 1,922,508千円、特別会計 449,982千円)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 247,743千円があるため、実質収支額は 2,124,747千円となっている。

(3) 総括的意見

我が国経済は、内閣府の「日本経済2022-2023」によると2022年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資を始めとして多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。2022年後半には、感染拡大がサービス消費を下押しする傾向は弱まっており、財消費に比べ回復が遅れていたサービス消費も持ち直してきている。一方、ロシアによるウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。

今後は、景気の持ち直しの動きを確かなものとし、国内の成長分野への重点的な投資など、民間需要を喚起していくことが重要と考えられる。また、中長期的には生産年齢人口の減少に歯止めをかけることが必要であり将来を見据えた少子化対策の強化が不可欠である。

当市の令和4年度予算については、人口減少や少子高齢化の進行をはじめ、社会情勢の急激な変化に伴い多様化する市民ニーズに対応し続けていくために、将来にわたり持続可能なまちづくりを推進することとし、健全な行財政運営を行うため、「第2次十和田市総合計画」に基づき、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた取組を着実に進めるため、主要な政策的事業の重点化を図り、限られた財源の中で編成された。

歳入では、自主財源の根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努めるとともに、歳出では、限りある経営資源を最適に活用し、市民の安全・安心で快適な暮らしを支える主要施策に重点を置いている。

その主な施策の1点目は、「子育て支援の充実」とし、新規事業として、出産一時金を超えた分娩費用の一部助成を行う出産費用支援事業を実施した。このほか、予防接種、乳幼児健診など子育ての情報を携帯電話やスマートフォン等から簡単に取得できるとわだ子育てアプリ、外国人妊産婦支援のための音声通訳機の導入等のICT化を進め、子育て世代が孤立することのないよう支援の充実を図っている。

2点目は、「経済基盤の強化」とし、基幹産業である観光業や農業等の産業の振興を図り、経済基盤の強化や地域の活性化につなげている。また、観光振興及び地域活性化を担う一般社団法人十和田奥入瀬観光機構の運営とまつり運営事業に対し、その費用の一部を補助している。

3点目は、「デジタル化の推進」として、政策財政課内の情報政策室を「情報政策課」に昇格させ、DXの取組を全庁的に推進することとし、新規事業として、住民票や印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで交付するシステムの構築や、公共施設予約システムの稼働により、市民の利便性の向上を図った。また、スマート農業の推進のため、ドローンオペレーターの資格取得に要する経費やドローンの購入に要する経費の一部を補助している。

令和4年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が38,398,961,435円で、前年度に比べ261,996,645円(0.7%)、歳出決算額が36,476,453,762円で、前年度に比べ1,219,282,033円(3.5%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、1,922,507,673円で、翌年度へ繰り越すべき財源247,742,572円を差引いた実質収支額は1,674,765,101円の黒字となっている。

歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源12,927,130,382円(構成比33.7%)、依存財源25,471,831,053円(構成比66.3%)となり、自主財源は前年度に比べ26.4%、2,703,094,542円増加している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は 7,298,173,058円 で、収納率は 0.7ポイント上昇し 97.9%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 2,441,097,897円（8.7%）減となったが、これは主に県支出金で 1,381,971,518円、地方消費税交付金で 42,929,000円の増となったことに対し、市債で 1,895,600,000円、国庫支出金で 1,566,565,089円、地方交付税で 234,921,000円の減となったことによる。

次に、特別会計は、4特別会計の合計で歳入決算額が 14,636,092,164円で、前年度に比べ 137,676,864円（0.9%）の増となり、歳出決算額が 14,186,109,760円で前年度に比べ 36,290,837円（0.3%）の減となっている。歳入歳出差引額は 449,982,404円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で黒字となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は 19,358,472円で、前年度に比べ 42,599,734円減少し、収入未済額は 136,021,451円で、前年度に比べ 2,736,040円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は 23,371,037円で、前年度に比べ 32,030,245円減少し、収入未済額は 194,752,577円で、前年度に比べ 43,458,174円減少している。

これは、これまで未納者に対する適切な納税交渉や滞納整理に努めた他、コンビニエンスストアへの収納業務の委託やクレジットカード決済による納付の導入を行い、納税者の利便性向上を図るなどの対策を講じてきた成果である。

市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に関わる重要課題であるため、滞納の実態に即した対応を図るとともに、負担の公平性の観点からより一層効果的な収納対策を行い、引き続き収入未済額の縮減に努力していただきたい。

令和4年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から 3.4%低下し 34,585,630,000円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は、警戒ラインの 15%以下の 13.3%で1.8ポイント上昇し、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は 8.6%で 0.8ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 3.2ポイント上昇し 91.2%となっており、引き続き財政硬直化要注意ラインの 85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、今後も、人口減少や少子高齢化の進行に伴う経済活動の停滞等による市税等の伸び悩み、さらには社会保障関連経費の増大が見込まれ、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を堅持していくとともに、市民と協働のまちづくりを推進することにより、「住みたい」、「住み続けたい」、「訪れたい」まちとして強く支持されるよう、未来への希望に満ちあふれるまちづくり創出に向け努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 39,596,496千円に対し、歳入 38,398,961千円、歳出 36,476,454千円で、歳入歳出差引額は 1,922,508千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 247,743千円があるため、実質収支額は1,674,765千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 総 額 (A)	38,398,961,435 円	38,136,964,790 円
歳 出 総 額 (B)	36,476,453,762	35,257,171,729
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	1,922,507,673	2,879,793,061
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	247,742,572	625,175,749
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	1,674,765,101	2,254,617,312
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,500,000,000	2,000,000,000

予算現額 39,596,496千円に対し、収入済額は 38,398,961千円で執行率は97.0%、支出済額は 36,476,454千円で執行率は 92.1%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 38,398,961千円で、調定額 39,072,734千円に対する収入率は 98.3%となり、前年度に比べ 261,997千円(0.7%)の増加となっている。

予 算 現 額	39,596,496	千円
調 定 額	39,072,734	千円
収 入 済 額	38,398,961	千円
不 納 欠 損 額	19,746	千円
収 入 未 済 額	654,781	千円
執 行 率	97.0	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 33.7% (12,927,130千円)、依存財源が 66.3% (25,471,831千円)となっており、前年度と比較すると、自主財源は 6.8ポイント上昇し、依存財源は同ポイント低下している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 2,703,095千円(26.4%)増加、依存財源は 2,441,098千円(8.7%)減少している。

これは、自主財源では、諸収入が 974,797千円(76.6%)、分担金および負担金が 29,461千円(21.7%)減少したが、繰入金が 3,121,366千円(384.3%)、繰越金が 290,790千円(49.4%)、市税が 254,435千円(3.6%)、財産収入が 25,494千円(56.6%)、寄付金が 12,083千円(12.2%)、使用料および手数料が 3,183千円(1.4%)増加したことによる。

また、依存財源では、県支出金が 1,381,972千円(43.4%)、地方消費税交付金が 42,929千円(2.9%)、法人事業税交付金が 4,889千円(5.3%)等増加したが、市債が 1,895,600千円(54.5%)、国庫支出金が 1,566,565千円(18.1%)、地方交付税が 234,921千円(2.3%)等減少したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,989,697,000	7,452,799,581	(753,400) 7,298,173,058	104.4	97.9	19,358,472	0.3	136,021,451	1.8
2 地方譲与税	360,782,000	374,692,000	374,692,000	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	2,863,000	2,863,000	2,863,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	16,194,000	16,194,000	16,194,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	10,826,000	10,826,000	10,826,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 法人事業税 交 付 金	96,884,000	96,884,000	96,884,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 地方消費税 交 付 金	1,545,774,000	1,545,774,000	1,545,774,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	11,420,000	11,420,061	11,420,061	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 環境性能割 交 付 金	26,083,000	26,083,000	26,083,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方特例 交 付 金	47,305,000	47,305,000	47,305,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 地方交付税	10,077,507,000	10,077,507,000	10,077,507,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 交通安全対策 特別交付金	9,000,000	8,228,000	8,228,000	91.4	100.0	0	0.0	0	0.0
13 分担金及び 負 担 金	136,010,000	125,952,367	106,306,142	78.2	84.4	0	0.0	19,646,225	15.6
14 使用料及び 手 数 料	215,851,000	231,513,369	228,886,999	106.0	98.9	0	0.0	2,626,370	1.1
15 国庫支出金	7,499,668,000	7,405,206,962	7,105,983,962	94.8	96.0	0	0.0	299,223,000	4.0
16 県 支 出 金	4,841,763,000	4,721,897,992	4,562,685,992	94.2	96.6	0	0.0	159,212,000	3.4
17 財 産 収 入	40,916,000	70,563,474	70,563,474	172.5	100.0	0	0.0	0	0.0
18 寄 附 金	111,153,000	111,485,254	111,485,254	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	4,135,398,000	3,933,516,093	3,933,516,093	95.1	100.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	879,792,749	879,793,061	879,793,061	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	280,621,000	336,845,003	298,406,301	106.3	88.6	387,054	0.1	38,051,648	11.3
22 市 債	2,259,503,000	1,583,900,000	1,583,900,000	70.1	100.0	0	0.0	0	0.0
23 自動車取得 税 交 付 金	1,485,000	1,485,038	1,485,038	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	39,596,495,749	39,072,734,255	(753,400) 38,398,961,435	97.0	98.3	19,745,526	0.1	654,780,694	1.7
前年度合計	40,351,849,000	38,401,743,679	(386,500) 38,136,964,790	94.5	99.3	62,920,099	0.2	202,245,290	0.5

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,298,173,058	19.0	7,043,737,810	18.6	254,435,248	3.6
2 地 方 譲 与 税	374,692,000	1.0	401,805,000	1.1	△ 27,113,000	△ 6.7
3 利 子 割 交 付 金	2,863,000	0.0	4,219,000	0.0	△ 1,356,000	△ 32.1
4 配 当 割 交 付 金	16,194,000	0.0	19,414,000	0.1	△ 3,220,000	△ 16.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,826,000	0.0	18,179,000	0.1	△ 7,353,000	△ 40.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,884,000	0.3	91,995,000	0.2	4,889,000	5.3
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,545,774,000	4.0	1,502,845,000	3.9	42,929,000	2.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,420,061	0.0	12,388,425	0.0	△ 968,364	△ 7.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,083,000	0.1	25,747,000	0.1	336,000	1.3
10 地 方 特 例 金 交 付	47,305,000	0.1	181,450,000	0.5	△ 134,145,000	△ 73.9
11 地 方 交 付 税	10,077,507,000	26.3	10,312,428,000	27.0	△ 234,921,000	△ 2.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,228,000	0.0	9,695,000	0.0	△ 1,467,000	△ 15.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	106,306,142	0.3	135,767,004	0.4	△ 29,460,862	△ 21.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	228,886,999	0.6	225,703,556	0.6	3,183,443	1.4
15 国 庫 支 出 金	7,105,983,962	18.5	8,672,549,051	22.7	△ 1,566,565,089	△ 18.1
16 県 支 出 金	4,562,685,992	11.9	3,180,714,474	8.3	1,381,971,518	43.4
17 財 産 収 入	70,563,474	0.2	45,069,447	0.1	25,494,027	56.6
18 寄 附 金	111,485,254	0.3	99,402,025	0.3	12,083,229	12.2
19 繰 入 金	3,933,516,093	10.2	812,150,544	2.1	3,121,365,549	384.3
20 繰 越 金	879,793,061	2.3	589,002,633	1.5	290,790,428	49.4
21 諸 収 入	298,406,301	0.8	1,273,202,821	3.3	△ 974,796,520	△ 76.6
22 市 債	1,583,900,000	4.1	3,479,500,000	9.1	△ 1,895,600,000	△ 54.5
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,485,038	0.0	—	—	1,485,038	皆増
合 計	38,398,961,435	100.0	38,136,964,790	100.0	261,996,645	0.7

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	12,927,130,382	33.7	10,224,035,840	26.9	2,703,094,542	26.4
1 市 税	7,298,173,058	19.0	7,043,737,810	18.6	254,435,248	3.6
13 分担金及び金 負 担	106,306,142	0.3	135,767,004	0.4	△ 29,460,862	△ 21.7
14 使用料及び料 手 数	228,886,999	0.6	225,703,556	0.6	3,183,443	1.4
17 財 産 収 入	70,563,474	0.2	45,069,447	0.1	25,494,027	56.6
18 寄 附 金	111,485,254	0.3	99,402,025	0.3	12,083,229	12.2
19 繰 入 金	3,933,516,093	10.2	812,150,544	2.1	3,121,365,549	384.3
20 繰 越 金	879,793,061	2.3	589,002,633	1.5	290,790,428	49.4
21 諸 収 入	298,406,301	0.8	1,273,202,821	3.3	△ 974,796,520	△ 76.6
依存財源	25,471,831,053	66.3	27,912,928,950	73.1	△ 2,441,097,897	△ 8.7
2 地 方 譲 与 税	374,692,000	1.0	401,805,000	1.1	△ 27,113,000	△ 6.7
3 利子割交付金	2,863,000	0.0	4,219,000	0.0	△ 1,356,000	△ 32.1
4 配当割交付金	16,194,000	0.0	19,414,000	0.1	△ 3,220,000	△ 16.6
5 株式等譲渡金 所得割交付金	10,826,000	0.0	18,179,000	0.1	△ 7,353,000	△ 40.4
6 法人事業税金 交 付	96,884,000	0.3	91,995,000	0.2	4,889,000	5.3
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,545,774,000	4.0	1,502,845,000	3.9	42,929,000	2.9
8 ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	11,420,061	0.0	12,388,425	0.0	△ 968,364	△ 7.8
9 環 境 性 能 割 金 交 付	26,083,000	0.1	25,747,000	0.1	336,000	1.3
10 地方特例交付金	47,305,000	0.1	181,450,000	0.5	△ 134,145,000	△ 73.9
11 地 方 交 付 税	10,077,507,000	26.3	10,312,428,000	27.0	△ 234,921,000	△ 2.3
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,228,000	0.0	9,695,000	0.0	△ 1,467,000	△ 15.1
15 国 庫 支 出 金	7,105,983,962	18.5	8,672,549,051	22.7	△ 1,566,565,089	△ 18.1
16 県 支 出 金	4,562,685,992	11.9	3,180,714,474	8.3	1,381,971,518	43.4
22 市 債	1,583,900,000	4.1	3,479,500,000	9.1	△ 1,895,600,000	△ 54.5
23 自動車取得税金 交 付	1,485,038	0.0	-	-	1,485,038	皆増
合 計	38,398,961,435	100.0	38,136,964,790	100.0	261,996,645	0.7

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	6,989,697,000	7,452,799,581	7,298,173,058 (753,400)	19,358,472	136,021,451	104.4	97.9
令和3年度	6,263,201,000	7,244,067,007	7,043,737,810 (386,500)	61,958,206	138,757,491	112.5	97.2
増減額	726,496,000	208,732,574	254,435,248	△ 42,599,734	△ 2,736,040	—	—
増減率	11.6%	2.9%	3.6%	△ 68.8%	△ 2.0%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 254,435千円(3.6%)の増加となっている。

これは、固定資産税が 177,182千円(5.9%)、市たばこ税が 37,912千円(7.1%)、軽自動車税が 10,674千円(4.7%)等増加したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 328件で 12,335千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 141件で 7,023千円となっており、前年度に比べると件数は 532件、金額は 42,600千円(68.8%)の減少となっている。

市税不納欠損額の前年度比較表

項 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	145	6,466,466	253	11,402,079	△ 108	△ 4,935,613
固 定 資 産 税	175	11,603,856	388	47,886,466	△ 213	△ 36,282,610
軽 自 動 車 税	45	484,455	125	894,400	△ 80	△ 409,945
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	104	803,695	235	1,775,261	△ 131	△ 971,566
合 計	469	19,358,472	1,001	61,958,206	△ 532	△ 42,599,734

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,951,795,000	3,049,053,254	(691,100) 3,008,551,398	101.9	98.7	6,466,466	0.2	34,726,490	1.1
固 定 資 産 税	3,047,317,000	3,297,358,477	(51,900) 3,192,657,769	104.8	96.8	11,603,856	0.4	93,148,752	2.8
軽 自 動 車 税	226,755,000	243,045,941	(10,400) 239,083,606	105.4	98.4	484,455	0.2	3,488,280	1.4
市 た ば こ 税	493,215,000	572,490,211	572,490,211	116.1	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	20,807,000	26,834,950	26,834,950	129.0	100.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	249,808,000	264,016,748	258,555,124	103.5	97.9	803,695	0.3	4,657,929	1.8
合 計	6,989,697,000	7,452,799,581	(753,400) 7,298,173,058	104.4	97.9	19,358,472	0.3	136,021,451	1.8
前 年 度 合 計	6,263,201,000	7,244,067,007	(386,500) 7,043,737,810	112.5	97.2	61,958,206	0.9	138,757,491	1.9

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,008,551,398	41.2	2,999,269,133	42.7	9,282,265	0.3
固 定 資 産 税	3,192,657,769	43.8	3,015,475,295	42.8	177,182,474	5.9
軽 自 動 車 税	239,083,606	3.3	228,409,114	3.2	10,674,492	4.7
市 た ば こ 税	572,490,211	7.8	534,578,529	7.6	37,911,682	7.1
入 湯 税	26,834,950	0.4	17,380,900	0.2	9,454,050	54.4
都 市 計 画 税	258,555,124	3.5	248,624,839	3.5	9,930,285	4.0
合 計	7,298,173,058	100.0	7,043,737,810	100.0	254,435,248	3.6

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	360,782,000	374,692,000	374,692,000	0	0	103.9	100.0
令和3年度	401,805,000	401,805,000	401,805,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 41,023,000	△ 27,113,000	△ 27,113,000	0	0	—	—
増減率	△ 10.2%	△ 6.7%	△ 6.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 27,113千円(6.7%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	2,863,000	2,863,000	2,863,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	4,219,000	4,219,000	4,219,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,356,000	△ 1,356,000	△ 1,356,000	0	0	—	—
増減率	△ 32.1%	△ 32.1%	△ 32.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,356千円(32.1%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	16,194,000	16,194,000	16,194,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	19,414,000	19,414,000	19,414,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 3,220,000	△ 3,220,000	△ 3,220,000	0	0	—	—
増減率	△ 16.6%	△ 16.6%	△ 16.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,220千円(16.6%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	10,826,000	10,826,000	10,826,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	18,179,000	18,179,000	18,179,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 7,353,000	△ 7,353,000	△ 7,353,000	0	0	—	—
増減率	△ 40.4%	△ 40.4%	△ 40.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,353千円(40.4%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	96,884,000	96,884,000	96,884,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	91,995,000	91,995,000	91,995,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,889,000	4,889,000	4,889,000	0	0	—	—
増減率	5.3%	5.3%	5.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 4,889千円(5.3%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,545,774,000	1,545,774,000	1,545,774,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,502,845,000	1,502,845,000	1,502,845,000	0	0	100.0	100.0
増減額	42,929,000	42,929,000	42,929,000	0	0	—	—
増減率	2.9%	2.9%	2.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 42,929千円(2.9%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	11,420,000	11,420,061	11,420,061	0	0	100.0	100.0
令和3年度	12,388,000	12,388,425	12,388,425	0	0	100.0	100.0
増減額	△968,000	△968,364	△968,364	0	0	—	—
増減率	△7.8%	△7.8%	△7.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 968千円(7.8%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	26,083,000	26,083,000	26,083,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	25,747,000	25,747,000	25,747,000	0	0	100.0	100.0
増減額	336,000	336,000	336,000	0	0	—	—
増減率	1.3%	1.3%	1.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 336千円(1.3%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	47,305,000	47,305,000	47,305,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	181,450,000	181,450,000	181,450,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 134,145,000	△ 134,145,000	△ 134,145,000	0	0	—	—
増減率	△ 73.9%	△ 73.9%	△ 73.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 134,145千円(73.9%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	10,077,507,000	10,077,507,000	10,077,507,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	10,312,428,000	10,312,428,000	10,312,428,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 234,921,000	△ 234,921,000	△ 234,921,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.3%	△ 2.3%	△ 2.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 234,921千円(2.3%)の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	9,000,000	8,228,000	8,228,000	0	0	91.4	100.0
令和3年度	9,000,000	9,695,000	9,695,000	0	0	107.7	100.0
増減額	0	△ 1,467,000	△ 1,467,000	0	0	—	—
増減率	0.0%	△ 15.1%	△ 15.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,467千円(15.1%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	136,010,000	125,952,367	106,306,142	0	19,646,225	78.2	84.4
令和3年度	128,124,000	159,047,109	135,767,004	0	23,280,105	106.0	85.4
増減額	7,886,000	△ 33,094,742	△ 29,460,862	0	△ 3,633,880	—	—
増減率	6.2%	△ 20.8%	△ 21.7%	—	△ 15.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 29,461千円(21.7%)の減少となっている。

なお、収入未済額は児童福祉費負担金 19,148千円等である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	215,851,000	231,513,369	228,886,999	0	2,626,370	106.0	98.9
令和3年度	219,628,000	227,993,875	225,703,556	408,745	1,881,574	102.8	99.0
増減額	△ 3,777,000	3,519,494	3,183,443	△ 408,745	744,796	—	—
増減率	△ 1.7%	1.5%	1.4%	皆減	39.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,183千円(1.4%)の増加となっている。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、農林水産業使用料 1,200千円、土木使用料 336千円、教育使用料 12千円、手数料が、衛生手数料 1,078千円となっており、前年度に比べると 745千円(39.6%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		円	円	円	%
		185,723,999	183,302,945	2,421,054	1.3
	総務使用料	50,213,751	47,177,285	3,036,466	6.4
	衛生使用料	13,865,474	16,088,614	△ 2,223,140	△ 13.8
	労働使用料	3,000	3,000	0	0.0
	農林水産業使用料	10,237,641	10,344,027	△ 106,386	△ 1.0
	商工使用料	4,447,210	2,753,360	1,693,850	61.5
	土木使用料	90,979,783	93,779,880	△ 2,800,097	△ 3.0
	消防使用料	15,000	15,000	0	0.0
教育使用料	15,962,140	13,141,779	2,820,361	21.5	
手 数 料		43,163,000	42,400,611	762,389	1.8
	総務手数料	27,895,300	27,841,131	54,169	0.2
	衛生手数料	11,844,140	11,680,280	163,860	1.4
	農林水産業手数料	644,220	615,960	28,260	4.6
	土木手数料	2,779,040	2,263,240	515,800	22.8
	民生手数料	300	—	300	皆増
合 計		228,886,999	225,703,556	3,183,443	1.4

第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	7,499,668,000	7,405,206,962	7,105,983,962	0	299,223,000	94.8	96.0
令和3年度	9,260,518,000	8,672,549,051	8,672,549,051	0	0	93.7	100.0
増減額	△ 1,760,850,000	△ 1,267,342,089	△ 1,566,565,089	0	299,223,000	—	—
増減率	△ 19.0%	△ 14.6%	△ 18.1%	—	皆増	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,566,565千円(18.1%)の減少となっている。

これは、国庫負担金が 64,810千円(1.4%)増加したが、国庫補助金が 1,631,056千円(40.9%)、委託金が 319千円(1.7%)減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、国庫負担金が、災害復旧費国庫負担金 115,015千円、国庫補助金が、民生費国庫補助金 132,588千円、土木費国庫補助金 39,270千円等となっている。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		4,734,266,408	4,669,456,095	64,810,313	1.4
民生費国庫負担金		4,333,781,917	4,415,234,298	△ 81,452,381	△ 1.8
衛生費国庫負担金		166,013,491	225,352,797	△ 59,339,306	△ 26.3
教育費国庫負担金		234,471,000	28,221,000	206,250,000	730.8
災害復旧費国庫負担金		0	648,000	△ 648,000	皆減
国庫補助金		2,353,547,907	3,984,604,147	△ 1,631,056,240	△ 40.9
総務費国庫補助金		812,010,000	778,642,000	33,368,000	4.3
民生費国庫補助金		954,509,907	1,776,916,147	△ 822,406,240	△ 46.3
衛生費国庫補助金		127,795,000	243,999,000	△ 116,204,000	△ 47.6
商工費国庫補助金		7,818,000	15,275,000	△ 7,457,000	△ 48.8
土木費国庫補助金		195,537,000	930,601,000	△ 735,064,000	△ 79.0
教育費国庫補助金		244,631,000	237,368,000	7,263,000	3.1
災害復旧費国庫補助金		11,247,000	1,803,000	9,444,000	523.8
委託金		18,169,647	18,488,809	△ 319,162	△ 1.7
総務費委託金		254,000	270,000	△ 16,000	△ 5.9
民生費委託金		17,895,647	18,198,809	△ 303,162	△ 1.7
労働費委託金		20,000	20,000	0	0.0
合計		7,105,983,962	8,672,549,051	△ 1,566,565,089	△ 18.1

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,841,763,000	4,721,897,992	4,562,685,992	0	159,212,000	94.2	96.6
令和3年度	4,528,228,000	3,180,714,474	3,180,714,474	0	0	70.2	100.0
増減額	313,535,000	1,541,183,518	1,381,971,518	0	159,212,000	—	—
増減率	6.9%	48.5%	43.4%	—	皆増	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,381,972千円(43.4%)の増加となっている。

これは、県負担金が 13,413千円(0.8%)減少したが、県補助金が 1,389,498千円(97.4%)、委託金が 5,887千円(4.2%)増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、県補助金が、災害復旧費県補助金 154,504千円、農林水産業費県補助金 4,708千円となっている。

県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
県負担金		1,601,281,348	1,614,694,823	△ 13,413,475	△ 0.8
民生費県負担金		1,600,216,982	1,613,944,176	△ 13,727,194	△ 0.9
衛生費県負担金		1,064,366	750,647	313,719	41.8
県補助金		2,816,707,685	1,427,209,375	1,389,498,310	97.4
総務費県補助金		964,787,000	950,554,000	14,233,000	1.5
民生費県補助金		378,610,529	158,112,629	220,497,900	139.5
衛生費県補助金		44,950,988	41,484,037	3,466,951	8.4
農林水産業費県補助金		1,412,549,168	273,315,709	1,139,233,459	416.8
商工費県補助金		1,130,000	1,115,000	15,000	1.3
消防費県補助金		777,000	777,000	0	0.0
教育費県補助金		1,979,000	1,851,000	128,000	6.9
災害復旧費県補助金		11,924,000	—	11,924,000	皆増
委託金		144,696,959	138,810,276	5,886,683	4.2
総務費委託金		143,774,086	138,162,183	5,611,903	4.1
民生費委託金		200,676	65,554	135,122	206.1
衛生費委託金		51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金		671,197	531,539	139,658	26.3
合計		4,562,685,992	3,180,714,474	1,381,971,518	43.4

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	40,916,000	70,563,474	70,563,474	0	0	172.5	100.0
令和3年度	48,388,000	45,797,221	45,069,447	22,000	705,774	93.1	98.4
増 減 額	△ 7,472,000	24,766,253	25,494,027	△ 22,000	△ 705,774	—	—
増 減 率	△ 15.4%	54.1%	56.6%	皆減	皆減	—	—

収入済額を前年度に比べると 25,494千円 (56.6%)の増加となっている。

これは、財産売払収入が 25,369千円(168.8%)等増加したことによる。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	30,167,916	30,042,511	125,405	0.4
財 産 貸 付 収 入	20,153,890	20,731,727	△ 577,837	△ 2.8
利 子 及 び 配 当 金	10,014,026	9,310,784	703,242	7.6
財 産 売 払 収 入	40,395,558	15,026,936	25,368,622	168.8
不 動 産 売 払 収 入	37,009,066	11,102,058	25,907,008	233.4
物 品 売 払 収 入	340,350	1,192,720	△ 852,370	△ 71.5
生 産 物 売 払 収 入	3,046,142	2,732,158	313,984	11.5
合 計	70,563,474	45,069,447	25,494,027	56.6

第18款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	111,153,000	111,485,254	111,485,254	0	0	100.3	100.0
令和3年度	94,061,000	99,402,025	99,402,025	0	0	105.7	100.0
増 減 額	17,092,000	12,083,229	12,083,229	0	0	—	—
増 減 率	18.2%	12.2%	12.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 12,083千円 (12.2%)の増加となっている。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,135,398,000	3,933,516,093	3,933,516,093	0	0	95.1	100.0
令和3年度	1,025,065,000	812,150,544	812,150,544	0	0	79.2	100.0
増 減 額	3,110,333,000	3,121,365,549	3,121,365,549	0	0	—	—
増 減 率	303.4%	384.3%	384.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,121,366千円 (384.3%)の増加となっている。

第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	879,792,749	879,793,061	879,793,061	0	0	100.0	100.0
令和3年度	589,002,000	589,002,633	589,002,633	0	0	100.0	100.0
増 減 額	290,790,749	290,790,428	290,790,428	0	0	—	—
増 減 率	49.4%	49.4%	49.4%	—	—	—	—

収入済額の 879,793千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 2,879,793千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、2,000,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金)した後の残額で、前年度に比べ 290,790千円 (49.4%)の増加となっている。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	280,621,000	336,845,003	298,406,301	387,054	38,051,648	106.3	88.6
令和3年度	1,241,464,000	1,311,354,315	1,273,202,821	531,148	37,620,346	102.6	97.1
増減額	△ 960,843,000	△ 974,509,312	△ 974,796,520	△ 144,094	431,302	—	—
増減率	△ 77.4%	△ 74.3%	△ 76.6%	△ 27.1%	1.1%	—	—

収入済額を前年度に比べると 974,797千円(76.6%)の減少となっている。

これは、受託事業収入が 778千円(3.0%)等増加したが、雑入が 973,821千円(90.8%)、延滞金、加算金及び過料が 2,267千円(46.3%)等減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 27,454千円、奨学金貸付金返還金 10,598千円となっており、前年度に比べると 431千円(1.1%)増加している。不納欠損額 387千円は、雑入で生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	2,624,020	4,890,735	△ 2,266,715	△ 46.3
市預金利子	0	7,232	△ 7,232	皆減
貸付金元利収入	170,197,400	169,677,100	520,300	0.3
商工費貸付金元利収入	146,870,000	146,120,000	750,000	0.5
教育費貸付金返還金	23,327,400	23,557,100	△ 229,700	△ 1.0
受託事業収入	26,517,974	25,740,044	777,930	3.0
民生費受託事業収入	2,828,491	2,844,460	△ 15,969	△ 0.6
衛生費受託事業収入	19,206,199	18,371,150	835,049	4.5
農林水産業費受託事業収入	3,846,284	3,866,434	△ 20,150	△ 0.5
商工費受託事業収入	637,000	658,000	△ 21,000	△ 3.2
雑入	99,066,907	1,072,887,710	△ 973,820,803	△ 90.8
滞納処分費	0	206,800	△ 206,800	皆減
雑入	99,066,907	1,072,680,910	△ 973,614,003	△ 90.8
合計	298,406,301	1,273,202,821	△ 974,796,520	△ 76.6

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	2,259,503,000	1,583,900,000	1,583,900,000	0	0	70.1	100.0
令 和 3 年 度	4,374,700,000	3,479,500,000	3,479,500,000	0	0	79.5	100.0
増 減 額	△ 2,115,197,000	△ 1,895,600,000	△ 1,895,600,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 48.4%	△ 54.5%	△ 54.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,895,600千円(54.5%)の減少となっている。

市債の収入状況前年度比較表

目 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	0	0.0	381,200,000	11.0	△ 381,200,000	皆減
衛 生 債	2,600,000	0.2	29,400,000	0.8	△ 26,800,000	△ 91.2
農 林 水 産 業 債	46,500,000	2.9	58,000,000	1.7	△ 11,500,000	△ 19.8
商 工 債	29,200,000	1.8	742,700,000	21.3	△ 713,500,000	△ 96.1
土 木 債	290,000,000	18.3	133,100,000	3.8	156,900,000	117.9
消 防 債	16,700,000	1.0	—	—	16,700,000	皆増
教 育 債	958,100,000	60.5	1,506,100,000	43.3	△ 548,000,000	△ 36.4
臨 時 財 政 対 策 債	240,000,000	15.2	629,000,000	18.1	△ 389,000,000	△ 61.8
災 害 復 旧 債	800,000	0.1	—	—	800,000	皆増
合 計	1,583,900,000	100.0	3,479,500,000	100.0	△ 1,895,600,000	△ 54.5

第23款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	1,485,000	1,485,038	1,485,038	0	0	100.0	100.0
令 和 3 年 度	—	—	—	—	—	—	—
増 減 額	1,485,000	1,485,000	1,485,000	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は、1,485千円となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 36,476,454千円で、予算現額 39,596,496千円に対する執行率は 92.1%となり、前年度に比べ 1,219,282千円(3.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	39,596,496	千円
支 出 済 額	36,476,454	千円
翌年度繰越額	1,092,008	千円
不 用 額	2,028,034	千円
執 行 率	92.1	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別で見ると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 23,374,340千円で前年度に比べて 0.3%増加、投資的経費は 6,695,058千円で前年度に比べて37.2%増加し、その他の経費は 6,407,056千円で前年度に比べて 9.4%の減少となっている。その構成比は、消費的経費が 64.2%、投資的経費が 18.3%、その他の経費が 17.5%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 40.2%となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	242,527,000	218,042,508	89.9	0	0.0	24,484,492	10.1
2 総 務 費	3,479,097,000	3,063,541,341	88.1	106,198,000	3.1	309,357,659	8.9
3 民 生 費	12,710,650,000	12,071,755,227	95.0	198,882,000	1.6	440,012,773	3.5
4 衛 生 費	3,508,300,000	3,351,677,165	95.5	0	0.0	156,622,835	4.5
5 労 働 費	34,768,000	34,367,215	98.8	0	0.0	400,785	1.2
6 農 林 水 産 業 費	2,956,913,000	2,821,277,754	95.4	32,153,000	1.1	103,482,246	3.5
7 商 工 費	2,460,442,000	2,326,676,795	94.6	165,000	0.0	133,600,205	5.4
8 土 木 費	3,516,118,000	3,163,246,189	90.0	131,095,000	3.7	221,776,811	6.3
9 消 防 費	1,557,455,000	1,546,686,330	99.3	0	0.0	10,768,670	0.7
10 教 育 費	5,498,136,749	4,830,388,582	87.9	87,249,572	1.6	580,498,595	10.6
11 災 害 復 旧 費	666,982,000	124,417,539	18.7	536,265,000	80.4	6,299,461	0.9
12 公 債 費	2,925,825,000	2,924,377,117	100.0	0	0.0	1,447,883	0.0
13 予 備 費	39,282,000	—	—	—	—	39,282,000	100.0
合 計	39,596,495,749	36,476,453,762	92.1	1,092,007,572	2.8	2,028,034,415	5.1
前年度合計	40,351,849,000	35,257,171,729	87.4	3,091,215,749	7.7	2,003,461,522	4.9

歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	218,042,508	0.6	217,243,288	0.6	799,220	0.4
2 総 務 費	3,063,541,341	8.4	2,946,059,587	8.4	117,481,754	4.0
3 民 生 費	12,071,755,227	33.1	13,052,903,272	37.0	△ 981,148,045	△ 7.5
4 衛 生 費	3,351,677,165	9.2	3,249,770,994	9.2	101,906,171	3.1
5 労 働 費	34,367,215	0.1	29,589,476	0.1	4,777,739	16.1
6 農 林 水 産 業 費	2,821,277,754	7.7	2,184,496,600	6.2	636,781,154	29.2
7 商 工 費	2,326,676,795	6.4	2,566,881,357	7.3	△ 240,204,562	△ 9.4
8 土 木 費	3,163,246,189	8.7	2,877,673,049	8.2	285,573,140	9.9
9 消 防 費	1,546,686,330	4.2	1,427,745,450	4.0	118,940,880	8.3
10 教 育 費	4,830,388,582	13.3	3,990,182,174	11.3	840,206,408	21.1
11 災 害 復 旧 費	124,417,539	0.3	244,288	0.0	124,173,251	***
12 公 債 費	2,924,377,117	8.0	2,714,382,194	7.7	209,994,923	7.7
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	36,476,453,762	100.0	35,257,171,729	100.0	1,219,282,033	3.5

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	23,374,340	64.2	23,309,145	66.2	65,195	0.3
人件費	3,242,132	9.0	3,147,271	8.9	94,861	3.0
物件費	3,933,754	10.8	3,771,929	10.7	161,825	4.3
維持補修費	1,285,257	3.5	1,223,351	3.5	61,906	5.1
扶助費	8,487,738	23.3	9,150,537	26.0	△ 662,799	△ 7.2
補助費等	6,425,459	17.6	6,016,057	17.1	409,402	6.8
投資的経費	6,695,058	18.3	4,879,063	13.8	1,815,995	37.2
普通建設事業費	6,570,640	18.0	4,878,819	13.8	1,691,821	34.7
災害復旧事業費	124,418	0.3	244	0.0	124,174	***
その他の経費	6,407,056	17.5	7,068,964	20.0	△ 661,908	△ 9.4
公債費	2,924,377	8.0	2,714,382	7.7	209,995	7.7
積立金	555,245	1.5	1,009,565	2.9	△ 454,320	△ 45.0
出資金・貸付金	272,181	0.7	791,756	2.2	△ 519,575	△ 65.6
繰出金	2,655,253	7.3	2,553,261	7.2	101,992	4.0
合計	36,476,454	100.0	35,257,172	100.0	1,219,282	3.5

分類 2

年度 性質別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	14,654,247	40.2	15,012,190	42.6	△ 357,943	△ 2.4
投資的経費	6,695,058	18.4	4,879,063	13.8	1,815,995	37.2
その他の経費	15,127,149	41.4	15,365,919	43.6	△ 238,770	△ 1.6
合計	36,476,454	100.0	35,257,172	100.0	1,219,282	3.5

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	242,527,000	218,042,508	0	24,484,492	89.9
令和3年度	244,267,000	217,243,288	0	27,023,712	88.9
増 減 額	△ 1,740,000	799,220	0	△ 2,539,220	—
増 減 率	△ 0.7%	0.4%	—	△ 9.4%	—

支出済額を前年度に比べると 799千円(0.4%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 204,504千円(93.8%)、物件費 11,560千円(5.3%)、補助費等 1,979千円(0.9%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	3,479,097,000	3,063,541,341	106,198,000	309,357,659	88.1
令和3年度	3,279,990,000	2,946,059,587	4,592,000	329,338,413	89.8
増 減 額	199,107,000	117,481,754	101,606,000	△ 19,980,754	—
増 減 率	6.1%	4.0%	***	△ 6.1%	—

支出済額を前年度に比べると 117,482千円(4.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額 106,198千円は繰越明許費でコミュニティセンター空調設備設置事業分である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,341,867千円(43.8%)、物件費 791,977千円(25.9%)、積立金 555,216千円(18.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,740,609千円(89.5%)、県支出金 152,286千円(5.0%)、繰入金 59,260千円(1.9%)等となっている。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	12,710,650,000	12,071,755,227	198,882,000	440,012,773	95.0
令和3年度	13,641,765,000	13,052,903,272	316,834,000	272,027,728	95.7
増 減 額	△ 931,115,000	△ 981,148,045	△ 117,952,000	167,985,045	—
増 減 率	△ 6.8%	△ 7.5%	△ 37.2%	61.8%	—

支出済額を前年度に比べると 981,148千円(7.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額 198,882千円は、繰越明許費で、保育所等整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 8,270,911千円(68.5%)、繰出金 2,622,033千円(21.7%)、補助費等 408,665千円(3.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 5,178,655千円(42.9%)、国庫支出金 4,794,539千円(39.7%)、県支出金 1,935,671千円(16.0%)等となっている。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	3,508,300,000	3,351,677,165	0	156,622,835	95.5
令和3年度	3,708,218,000	3,249,770,994	0	458,447,006	87.6
増 減 額	△ 199,918,000	101,906,171	0	△ 301,824,171	—
増 減 率	△ 5.4%	3.1%	—	△ 65.8%	—

支出済額を前年度に比べると 101,906千円(3.1%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 2,225,191千円(66.4%)、物件費 569,110千円(17.0%)、人件費 298,519千円(8.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,907,679千円(86.8%)、国庫支出金 298,538千円(8.9%)、県支出金 47,800千円(1.4%)等となっている。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	34,768,000	34,367,215	0	400,785	98.8
令和3年度	32,776,000	29,589,476	0	3,186,524	90.3
増減額	1,992,000	4,777,739	0	△ 2,785,739	—
増減率	6.1%	16.1%	—	△ 87.4%	—

支出済額を前年度に比べると 4,778千円 (16.1%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 22,266千円(64.8%)、人件費 9,905千円(28.8%)、物件費 2,196千円(6.4%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 34,347千円(99.9%)、国庫支出金 20千円(0.1%)となっている。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	2,956,913,000	2,821,277,754	32,153,000	103,482,246	95.4
令和3年度	3,514,323,000	2,184,496,600	1,179,518,000	150,308,400	62.2
増減額	△ 557,410,000	636,781,154	△ 1,147,365,000	△ 46,826,154	—
増減率	△ 15.9%	29.2%	△ 97.3%	△ 31.2%	—

支出済額を前年度に比べると 636,781千円(29.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額 32,153千円は、繰越明許費で、担い手確保・経営強化支援事業分 4,708千円、森林整備事業分 27,445千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,534,520千円(54.4%)、補助費等 857,168千円(30.4%)、人件費 261,592千円(9.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、県支出金 1,412,716千円(50.1%)、一般財源等 977,518千円(34.6%)、繰入金 364,920千円(12.9%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	2,460,442,000	2,326,676,795	165,000	133,600,205	94.6
令 和 3 年 度	3,548,681,000	2,566,881,357	732,434,000	249,365,643	72.3
増 減 額	△ 1,088,239,000	△ 240,204,562	△ 732,269,000	△ 115,765,438	—
増 減 率	△ 30.7%	△ 9.4%	△ 100.0%	△ 46.4%	—

支出済額を前年度に比べると 240,205千円(9.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額 165千円は、事故繰越しで、焼山地区活性化事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 1,005,557千円(43.2%)、普通建設事業費 618,709千円(26.6%)、補助費等 330,259千円(14.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,218,499千円(52.4%)、繰越金 533,496千円(22.9%)、繰入金 340,248千円(14.6%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	3,516,118,000	3,163,246,189	131,095,000	221,776,811	90.0
令 和 3 年 度	3,126,797,000	2,877,673,049	72,643,000	176,480,951	92.0
増 減 額	389,321,000	285,573,140	58,452,000	45,295,860	—
増 減 率	12.5%	9.9%	80.5%	25.7%	—

支出済額を前年度に比べると 285,573千円(9.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額 131,095千円は、繰越明許費で、道路新設改良事業分 10,597千円、道路橋梁補助事業分 71,000千円、継続費で、焼山線色内橋橋梁架替事業分 49,498千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,081,756千円(34.2%)、維持補修費 1,050,154千円(33.2%)、補助費等 614,219千円(19.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,471,223千円(78.1%)、地方債 290,000千円(9.2%)、国庫支出金 195,537千円(6.2%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	1,557,455,000	1,546,686,330	0	10,768,670	99.3
令 和 3 年 度	1,436,960,000	1,427,745,450	0	9,214,550	99.4
増 減 額	120,495,000	118,940,880	0	1,554,120	—
増 減 率	8.4%	8.3%	—	16.9%	—

支出済額を前年度に比べると 118,941千円(8.3%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,441,284千円(93.2%)、普通建設事業費 45,018千円(2.9%)、物件費 34,038千円(2.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,373,688千円(88.8%)、県支出金 152,490千円(9.9%)、地方債 16,700千円(1.1%)等となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	5,498,136,749	4,830,388,582	87,249,572	580,498,595	87.9
令 和 3 年 度	5,038,289,000	3,990,182,174	785,194,749	262,912,077	79.2
増 減 額	459,847,749	840,206,408	△ 697,945,177	317,586,518	—
増 減 率	9.1%	21.1%	△ 88.9%	120.8%	—

支出済額を前年度に比べると 840,206千円(21.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額 87,250千円は、繰越明許費で、相撲場改築事業分 30,000千円、継続費で洞内・松陽地区統合小中学校整備事業分 57,250千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 3,073,672千円(63.6%)、物件費 811,787千円(16.8%)、人件費 522,043千円(10.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,824,599千円(37.8%)、繰入金 1,522,429千円(31.5%)、地方債 958,100千円(19.8%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	666,982,000	124,417,539	536,265,000	6,299,461	18.7
令 和 3 年 度	5,139,000	244,288	0	4,894,712	4.8
増 減 額	661,843,000	124,173,251	536,265,000	1,404,749	—
増 減 率	***	***	皆増	28.7%	—

支出済額を前年度に比べると 124,173千円(50,830.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額 536,265千円は、繰越明許費で、小災害復旧事業分 26,864千円、補助災害復旧事業分 439,051千円、観光施設災害復旧事業分 70,350千円である。

また、財源及び構成比は、一般財源等 123,618千円(99.4%)、地方債 800千円(0.6%)となっている。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	2,925,825,000	2,924,377,117	0	1,447,883	100.0
令 和 3 年 度	2,728,321,000	2,714,382,194	0	13,938,806	99.5
増 減 額	197,504,000	209,994,923	0	△ 12,490,923	—
増 減 率	7.2%	7.7%	—	△ 89.6%	—

支出済額を前年度に比べると 209,995千円(7.7%)の増加となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,799,331千円(95.7%)、長期債支払利子 124,856千円(4.3%)、一時借入金支払利子 190千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
令 和 4 年 度	円 50,000,000	円 0	円 10,718,000	円 39,282,000	円 39,282,000	件 12
令 和 3 年 度	50,000,000	0	3,677,000	46,323,000	46,323,000	17
増 減 額	0	0	7,041,000	△ 7,041,000	△ 7,041,000	—
増 減 率	0.0%	—	191.5%	△ 15.2%	△ 15.2%	—

充用額は 12件で 10,718千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費		
3 民 生 費	1	5,000
4 衛 生 費	2	857,000
5 労 働 費	2	1,519,000
6 農 林 水 産 業 費		
7 商 工 費		
8 土 木 費	4	2,413,000
9 消 防 費	1	660,000
10 教 育 費		
11 災 害 復 旧 費	2	5,264,000
合 計	12	10,718,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,760,500千円に対し、歳入 6,269,983千円、歳出 6,130,741千円で、歳入歳出差引額は 139,242千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	6,269,982,657 円	6,373,034,276 円
歳 出 総 額 (B)	6,130,740,951	6,213,526,094
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	139,241,706	159,508,182
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	139,241,706	159,508,182
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	70,000,000	80,000,000

予算現額 6,760,500千円に対し、収入済額は 6,269,983千円で執行率は 92.7%、支出済額は 6,130,741千円で執行率は 90.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,269,983千円で、調定額 6,493,093千円に対する収入率は 96.6%となり、前年度に比べ 103,052千円(1.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,760,500	千円
調 定 額	6,493,093	千円
収 入 済 額	6,269,983	千円
不 納 欠 損 額	23,371	千円
収 入 未 済 額	200,362	千円
執 行 率	92.7	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国民健康保険税

予算現額 1,234,984千円に対し、収入済額は 1,311,723千円で執行率は 106.2%である。前年度に比べ 60,168千円(4.4%)の減少となっている。不納欠損額は 23,371千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 455件で 16,150千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 184件で 7,221千円となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 646千円で執行率は 128.9%である。前年度に比べ 131千円(16.9%)の減少となっている。

第 3 款 県 支 出 金

予算現額 4,726,848千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,208,258千円で執行率は 89.0%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 71,910千円(1.7%)の減少となっている。

第 4 款 財 産 収 入

予算現額 411千円に対し、収入済額は調定額と同額の 136千円で執行率は 33.1%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 17千円(14.5%)の増加となっている。

第 5 款 繰 入 金

予算現額 700,845千円に対し、収入済額は調定額と同額の 649,701千円で執行率は 92.7%である。内訳は、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 40,937千円(6.7%)の増加となっている。

第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 159,508千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、80,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 79,508千円が繰越金として収入済である。

第 7 款 諸 収 入

予算現額 17,403千円に対し、収入済額は 19,186千円で執行率は 110.2%である。内訳は、雑入 9,122千円、延滞金 7,205千円、第三者納付金 2,041千円、返納金 818千円となっており、前年度に比べ 7,665千円(66.5%)の増加となっている。

第 8 款 国 庫 支 出 金

収入済額は調定額と同額の 825千円である。内訳は、国庫補助金で、前年度に比べ 1,293千円(61.0%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,130,741千円で、予算現額 6,760,500千円に対する執行率は 90.7%となり、前年度に比べ 82,785千円(1.3%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,760,500	千円
支 出 済 額	6,130,741	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	629,759	千円
執 行 率	90.7	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 190,968千円に対し、支出済額は 168,690千円で執行率は 88.3%である。前年度に比べ 64,198千円(61.4%)の増加となっている。不用額は 22,278千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,542,265千円に対し、支出済額は 4,003,905千円で執行率は 88.1%である。前年度に比べ 115,686千円(2.8%)の減少となっている。不用額は 538,360千円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 1,715,825千円に対し、支出済額は 1,715,824千円で執行率は 100.0%である。不用額は 1千円である。

第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 10千円に対し、支出済額は 159円で執行率は 1.6%である。この拠出金は、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 5 款 保 健 事 業 費

予算現額 70,104千円に対し、支出済額は 53,301千円で執行率は 76.0%である。前年度に比べ 170千円(0.3%)の減少となっている。不用額は 16,803千円である。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 145,897千円積立てしている。

第 7 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 8 款 諸 支 出 金

予算現額 46,118千円に対し、支出済額は 43,124千円で執行率は 93.5%である。内訳は、一般会計への繰出金 16,631千円、返還金 22,485千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 4,008千円であり、前年度に比べ 12,962千円(43.0%)の増加となっている。

第 9 款 予 備 費

充用額は、2件で 963千円となっている。内訳は、総務費 1件 825千円、保険給付費 1件 138千円である。

国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 比率	金額	対調定 比率	金額	対調定 比率
	円	円	円 (622,000)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保険税	1,234,984,000	1,529,224,713	1,311,723,099	106.2	85.8	23,371,037	1.5	194,752,577	12.7
2 使用料及び 手数料	501,000	646,000	646,000	128.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,726,848,000	4,208,257,870	4,208,257,870	89.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財産収入	411,000	135,858	135,858	33.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	700,845,000	649,700,667	649,700,667	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰越金	79,508,000	79,508,182	79,508,182	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸収入	17,403,000	24,795,122	19,185,981	110.2	77.4	0	0.0	5,609,141	22.6
8 国庫支出金	0	825,000	825,000	—	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,760,500,000	6,493,093,412	6,269,982,657	92.7	96.6	23,371,037	0.4	200,361,718	3.1
前年度合計	6,894,989,000	6,666,060,209	6,373,034,276	92.4	95.6	55,401,282	0.8	238,210,751	3.6

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	190,968,000	168,689,764	88.3	0	0.0	22,278,236	11.7
2 保険給付費	4,542,265,000	4,003,904,504	88.1	0	0.0	538,360,496	11.9
3 国民健康 事業費納付 金	1,715,825,000	1,715,823,911	100.0	0	0.0	1,089	0.0
4 共同事業 拠出金	10,000	159	1.6	0	0.0	9,841	98.4
5 保健事業 費	70,104,000	53,301,497	76.0	0	0.0	16,802,503	24.0
6 基金積立 金	146,172,000	145,896,858	99.8	0	0.0	275,142	0.2
7 公債費	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
8 諸支出 金	46,118,000	43,124,258	93.5	0	0.0	2,993,742	6.5
9 予備費	49,037,000	—	—	—	—	49,037,000	100.0
合 計	6,760,500,000	6,130,740,951	90.7	0	0.0	629,759,049	9.3
前年度合計	6,894,989,000	6,213,526,094	90.1	0	0.0	681,462,906	9.9

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,311,723,099	20.9	1,371,891,258	21.5	△ 60,168,159	△ 4.4
2 使用料及び手数料	646,000	0.0	777,029	0.0	△ 131,029	△ 16.9
3 県 支 出 金	4,208,257,870	67.1	4,280,168,364	67.2	△ 71,910,494	△ 1.7
4 財 産 収 入	135,858	0.0	118,662	0.0	17,196	14.5
5 繰 入 金	649,700,667	10.4	608,763,810	9.6	40,936,857	6.7
6 繰 越 金	79,508,182	1.3	97,676,282	1.5	△ 18,168,100	△ 18.6
7 諸 収 入	19,185,981	0.3	11,520,871	0.2	7,665,110	66.5
8 国 庫 支 出 金	825,000	0.0	2,118,000	0.0	△ 1,293,000	△ 61.0
合 計	6,269,982,657	100.0	6,373,034,276	100.0	△ 103,051,619	△ 1.6

歳 出

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	168,689,764	2.7	104,491,739	1.7	64,198,025	61.4
2 保 険 給 付 費	4,003,904,504	65.3	4,119,590,532	66.3	△ 115,686,028	△ 2.8
3 国民健康保険 事業費納付金	1,715,823,911	28.0	1,905,690,953	30.7	△ 189,867,042	△ 10.0
4 共同事業拠出金	159	0.0	83	0.0	76	91.6
5 保 健 事 業 費	53,301,497	0.9	53,471,902	0.8	△ 170,405	△ 0.3
6 基金積立金	145,896,858	2.4	118,662	0.0	145,778,196	***
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	43,124,258	0.7	30,162,223	0.5	12,962,035	43.0
9 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,130,740,951	100.0	6,213,526,094	100.0	△ 82,785,143	△ 1.3

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 838,449千円に対し、歳入 833,068千円、歳出 808,120千円で、歳入歳出差引額は 24,948千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	833,067,861 円	785,947,026 円
歳 出 総 額 (B)	808,119,707	763,232,206
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	24,948,154	22,714,820
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	24,948,154	22,714,820
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 838,449千円に対し、収入済額は 833,068千円で執行率は 99.4%、支出済額は 808,120千円で執行率は 96.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 833,068千円で、調定額 837,898千円に対する収入率は 99.4%となり、前年度に比べ 47,121千円(6.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	838,449	千円
調 定 額	837,898	千円
収 入 済 額	833,068	千円
不 納 欠 損 額	227	千円
収 入 未 済 額	5,469	千円
執 行 率	99.4	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 578,524千円に対し、収入済額は 574,327千円で執行率は 99.3%である。前年度に比べ 36,482千円(6.8%)の増加となっている。不納欠損額は 11件 227千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 100千円である。前年度に比べ 3千円(2.6%)の減少となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 222,436千円に対し、収入済額は調定額と同額の 222,435千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 7,430千円(3.5%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 14,774千円に対し、収入済額は調定額と同額の 13,491千円で執行率は 91.3%である。内訳は、雑入 12,944千円、保険料還付金 517千円、延滞金 30千円であり、前年度に比べ 750千円(5.3%)の減少となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 22,715千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 808,120千円で、予算現額 838,449千円に対する執行率は 96.4%となり、前年度に比べ 44,888千円(5.9%)の増加となっている。

予 算 現 額	838,449	千円
支 出 済 額	808,120	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	30,329	千円
執 行 率	96.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 45,192千円に対し、支出済額は 41,818千円で執行率は 92.5%である。前年度に比べ 807千円(1.9%)の減少となっている。不用額は 3,374千円である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 784,997千円に対し、支出済額は 759,900千円で執行率は 96.8%である。前年度に比べ 47,747千円(6.7%)の増加となっている。不用額は 25,097千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

予算現額 3,442千円に対し、支出済額は 2,288千円で執行率は 66.5%である。前年度に比べ 1,231千円(35.0%)の減少になっている。不用額は 1,154千円である。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 4,818千円に対し、支出済額は 4,113千円で執行率は 85.4%である。内訳は、一般会計への繰出金 3,717千円、保険料還付金 395千円で、前年度に比べ 822千円(16.7%)の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円 (865,300)	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	578,524,000	579,157,400	574,326,900	99.3	99.2	226,600	0.0	5,469,200	0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	99,900	99,900	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	222,436,000	222,435,190	222,435,190	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	14,774,000	13,491,051	13,491,051	91.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	22,714,000	22,714,820	22,714,820	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	838,449,000	837,898,361	833,067,861	99.4	99.4	226,600	0.0	5,469,200	0.7
前年度合計	785,016,000	789,634,726	785,947,026	100.1	99.5	585,300	0.1	3,552,200	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	45,192,000	41,818,308	92.5	0	0.0	3,373,692	7.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	784,997,000	759,900,190	96.8	0	0.0	25,096,810	3.2
3 保 健 事 業 費	3,442,000	2,288,489	66.5	0	0.0	1,153,511	33.5
4 諸 支 出 金	4,818,000	4,112,720	85.4	0	0.0	705,280	14.6
合 計	838,449,000	808,119,707	96.4	0	0.0	30,329,293	3.6
前年度合計	785,016,000	763,232,206	97.2	0	0.0	21,783,794	2.8

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者 医療保険料	574,326,900	69.0	537,845,200	68.4	36,481,700	6.8
2 使用料及び手数料	99,900	0.0	102,600	0.0	△ 2,700	△ 2.6
3 繰入金	222,435,190	26.7	215,005,140	27.4	7,430,050	3.5
4 諸収入	13,491,051	1.6	14,241,008	1.8	△ 749,957	△ 5.3
5 繰越金	22,714,820	2.7	18,753,078	2.4	3,961,742	21.1
合 計	833,067,861	100.0	785,947,026	100.0	47,120,835	6.0

歳 出

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	41,818,308	5.2	42,625,035	5.6	△ 806,727	△ 1.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	759,900,190	94.0	712,153,640	93.3	47,746,550	6.7
3 保健事業費	2,288,489	0.3	3,519,053	0.5	△ 1,230,564	△ 35.0
4 諸支出金	4,112,720	0.5	4,934,478	0.6	△ 821,758	△ 16.7
合 計	808,119,707	100.0	763,232,206	100.0	44,887,501	5.9

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,410,063千円に対し、歳入 7,473,111千円、歳出 7,188,640千円で、歳入歳出差引額は 284,471千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	7,473,110,794 円	7,313,991,768 円
歳 出 総 額 (B)	7,188,639,875	7,221,499,490
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	284,470,919	92,492,278
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	284,470,919	92,492,278
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	143,000,000	47,000,000

予算現額 7,410,063千円に対し、収入済額は 7,473,111千円で執行率は 100.9%、支出済額は 7,188,640千円で執行率は 97.0%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,473,111千円で、調定額 7,493,508千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 159,119千円(2.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,410,063	千円
調 定 額	7,493,508	千円
収 入 済 額	7,473,111	千円
不納欠損額	4,381	千円
収入未済額	17,271	千円
執 行 率	100.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,537,257千円に対し、収入済額は 1,555,937千円で執行率は 101.2%である。前年度に比べ 3,962千円(0.3%)の増加となっている。不納欠損額は 4,381千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 159件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 132千円である。前年度に比べ 36千円(21.4%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,742,382千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,804,030千円で執行率は 103.5%である。内訳は、国庫負担金 1,334,148千円、国庫補助金 469,882千円で、前年度に比べ 98,074千円(5.7%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,912,032千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,869,015千円で執行率は 97.8%である。前年度に比べ 7,755千円(0.4%)の減少となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 1,015,536千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,034,608千円で執行率は 101.9%である。内訳は、県負担金 992,412千円、県補助金 42,197千円で、前年度に比べ 59,376千円(6.1%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 80千円に対し、収入済額は調定額と同額の 25千円で執行率は31.2%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 10千円(70.1%)の増加となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,157,279千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,157,279千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 1,157,238千円、基金繰入金 41千円で、前年度に比べ 11,799千円(1.0%)の増加となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 92,492千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 47,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 45,492千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 4千円に対し、収入済額は 6,592千円である。内訳は、第三者納付金 6,161千円、第 1 号被保険者延滞金 278千円、雑入 153千円であり、前年度に比べ 10,332千円(61.0%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,188,640千円で、予算現額 7,410,063千円に対する執行率は 97.0%となり、前年度に比べ 32,860千円 (0.5%)の減少となっている。

予 算 現 額	7,410,063	千円
支 出 済 額	7,188,640	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	221,423	千円
執 行 率	97.0	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 131,270千円に対し、支出済額は 116,118千円で執行率は 88.5%である。前年度に比べ 576千円(0.5%)の減少となっている。不用額は 15,152千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,894,070千円に対し、支出済額は 6,757,640千円で執行率は 98.0%である。前年度に比べ 1,736千円(0.0%)の減少となっている。不用額は 136,430千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 313,101千円に対し、支出済額は 249,257千円で執行率は 79.6%である。前年度に比べ 6,978千円(2.7%)の減少となっている。不用額は 63,844千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 65,695千円に対し、支出済額は 64,741千円で執行率は 98.5%である。
内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 29,398千円と第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金832千円、繰出金として、一般会計繰出金 34,510千円となっており、前年度に比べ 702千円(1.1%)の増加となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 884千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (1,254,360)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,537,257,000	1,576,333,880	1,555,936,650	101.2	98.7	4,381,070	0.3	17,270,520	1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	132,000	132,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,742,382,000	1,804,030,187	1,804,030,187	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,912,032,000	1,869,015,000	1,869,015,000	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	1,015,536,000	1,034,608,469	1,034,608,469	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	80,000	24,942	24,942	31.2	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,157,279,000	1,157,279,000	1,157,279,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	45,492,000	45,492,278	45,492,278	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	4,000	6,592,268	6,592,268	***	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,410,063,000	7,493,508,024	7,473,110,794	100.9	99.7	4,381,070	0.1	17,270,520	0.2
前年度合計	7,348,813,000	7,335,602,333	7,313,991,768	99.5	99.7	4,330,951	0.1	18,179,034	0.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	131,270,000	116,117,849	88.5	0	0.0	15,152,151	11.5
2 保 険 給 付 費	6,894,070,000	6,757,640,002	98.0	0	0.0	136,429,998	2.0
3 地 域 支 援 事 業 費	313,101,000	249,257,484	79.6	0	0.0	63,843,516	20.4
4 公 債 費	43,000	0	0.0	0	0.0	43,000	100.0
5 諸 支 出 金	65,695,000	64,740,540	98.5	0	0.0	954,460	1.5
6 基 金 積 立 金	884,000	884,000	100.0	0	0.0	0	0.0
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	7,410,063,000	7,188,639,875	97.0	0	0.0	221,423,125	3.0
前年度合計	7,348,813,000	7,221,499,490	98.3	0	0.0	127,313,510	1.7

介護保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,555,936,650	20.8	1,551,974,399	21.2	3,962,251	0.3
2 使用料及び手数料	132,000	0.0	168,000	0.0	△ 36,000	△ 21.4
3 国庫支出金	1,804,030,187	24.1	1,705,955,936	23.3	98,074,251	5.7
4 支払基金交付金	1,869,015,000	25.0	1,876,770,000	25.7	△ 7,755,000	△ 0.4
5 県 支 出 金	1,034,608,469	13.9	975,232,324	13.3	59,376,145	6.1
6 財 産 収 入	24,942	0.0	14,666	0.0	10,276	70.1
7 繰 入 金	1,157,279,000	15.5	1,145,480,000	15.7	11,799,000	1.0
8 繰 越 金	45,492,278	0.6	41,471,931	0.6	4,020,347	9.7
9 諸 収 入	6,592,268	0.1	16,924,512	0.2	△ 10,332,244	△ 61.0
合 計	7,473,110,794	100.0	7,313,991,768	100.0	159,119,026	2.2

歳 出

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	116,117,849	1.6	116,693,685	1.6	△ 575,836	△ 0.5
2 保 険 給 付 費	6,757,640,002	94.0	6,759,376,081	93.6	△ 1,736,079	0.0
3 地域支援事業費	249,257,484	3.5	256,235,246	3.6	△ 6,977,762	△ 2.7
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	64,740,540	0.9	64,038,478	0.9	702,062	1.1
6 基金積立金	884,000	0.0	25,156,000	0.3	△ 24,272,000	△ 96.5
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,188,639,875	100.0	7,221,499,490	100.0	△ 32,859,615	△ 0.5

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 60,376千円に対し、歳入 59,931千円、歳出 58,609千円で、歳入歳出差引額は 1,322千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	59,930,852 円	25,442,230 円
歳 出 総 額 (B)	58,609,227	24,142,807
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,321,625	1,299,423
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,321,625	1,299,423
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,320,000	1,298,000

予算現額 60,376千円に対し、収入済額は 59,931千円で執行率は 99.3%、支出済額は 58,609千円で執行率は 97.1%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 59,931千円で、調定額 60,069千円に対する収入率は 99.8%となり、前年度に比べ 34,489千円(135.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	60,376	千円
調 定 額	60,069	千円
収 入 済 額	59,931	千円
不 納 欠 損 額	117	千円
収 入 未 済 額	21	千円
執 行 率	99.3	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 22,645千円に対し、収入済額は 22,785千円で執行率は 100.6%である。前年度に比べ 141千円(0.6%)の減少となっている。不納欠損額は 117千円で、地方自治法第236条第1項(消滅時効完成)によるものが 1件となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 5千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1千円で執行率は 24.9%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 1,299千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,298千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 37,725千円に対し、収入済額は調定額と同額の 37,143千円で執行率は 98.5%である。内訳は、一般会計からの繰入金 33,220千円、温泉事業財政調整基金繰入金 3,923千円で、前年度に比べ 34,643千円(1385.7%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 58,609千円で、予算現額 60,376千円に対する執行率は 97.1%となり、前年度に比べ 34,466千円(142.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	60,376	千円
支 出 済 額	58,609	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	1,767	千円
執 行 率	97.1	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 60,276千円に対し、支出済額は 58,609千円で執行率は 97.2%である。前年度に比べ 34,466千円(142.8%)の増加となっている。不用額は 1,667千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 使用料及 手 数 料	円 22,645,000	円 22,923,793	円 22,785,186	% 100.6	% 99.4	円 117,223	% 0.5	円 21,384	% 0.1
2 財 産 収 入	5,000	1,243	1,243	24.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,423	1,423	142.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	37,725,000	37,143,000	37,143,000	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	60,376,000	60,069,459	59,930,852	99.3	99.8	117,223	0.2	21,384	0.0
前年度合計	26,306,000	25,914,135	25,442,230	96.7	98.2	333,298	1.3	138,607	0.5

歳 出

区分 款 別	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 60,276,000	円 58,609,227	% 97.2	円 0	% 0.0	円 1,666,773	% 2.8
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	60,376,000	58,609,227	97.1	0	0.0	1,766,773	2.9
前年度合計	26,306,000	24,142,807	91.8	0	0.0	2,163,193	8.2

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	22,785,186	38.0	22,926,320	90.1	△ 141,134	△ 0.6
2 財 産 収 入	1,243	0.0	1,415	0.0	△ 172	△ 12.2
3 繰 越 金	1,423	0.0	1,295	0.0	128	9.9
4 繰 入 金	37,143,000	62.0	2,500,000	9.8	34,643,000	***
5 諸 収 入	—	—	13,200	0.1	△ 13,200	皆減
合 計	59,930,852	100.0	25,442,230	100.0	34,488,622	135.6

歳 出

年 度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	58,609,227	100.0	24,142,807	100.0	34,466,420	142.8
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	58,609,227	100.0	24,142,807	100.0	34,466,420	142.8

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,780,067.80 ^{m²}	1,588,013.41 ^{m²}	0.00 ^{m²}	8,368,081.21 ^{m²}
普通財産	1,195,657.58	0.00	0.00	1,195,657.58
合 計	7,975,725.38	1,588,013.41	0.00	9,563,738.79

行政財産の増加は、財政調整基金からの異動（1,586,894.00 ^{m²}）等によるものであり、減少はなかった。

普通財産の増減は、なかった。

(2) 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	264,556.34 ^{m²}	5,014.68 ^{m²}	1,055.32 ^{m²}	268,515.70 ^{m²}
普通財産	12,344.21	0.00	0.00	12,344.21
合 計	276,900.55	5,014.68	1,055.32	280,859.91

行政財産の増加は、洞内・松陽地区統合小学校の新築（3,903.32 ^{m²}）、地域交流センターとわふるの新築（1,058.37 ^{m²}）等によるものであり、減少は、麦酒館の譲与（546.83 ^{m²}）、味噌館の譲与（293.59 ^{m²}）、伝法寺集会所の譲与（173.50 ^{m²}）等によるものである。

普通財産の増減はなかった。

(3) 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 ^{m²}	1,586,894.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	2,493,089.04 ^{m²}
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	22,069.34 ^{m³}	51,920.35 ^{m³}	0.00 ^{m³}	73,989.69 ^{m³}
普通財産	所 有	719,328.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	719,328.00 ^{m²}
	分 収	554,006.00	778,547.00	0.00	1,332,553.00
	立木の推定蓄積量	48,011.19 ^{m³}	25,659.05 ^{m³}	0.00 ^{m³}	73,670.24 ^{m³}
合 計	所 有	1,625,523.04 ^{m²}	1,586,894.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	3,212,417.04 ^{m²}
	分 収	554,006.00	778,547.00	0.00	1,332,553.00
	立木の推定蓄積量	70,080.53 ^{m³}	77,579.40 ^{m³}	0.00 ^{m³}	147,659.93 ^{m³}

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,358	千円 2,079	千円 0	千円 43,437

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,955	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 11	千円 164,955
出 捐 金	7	75,309	0	0	0	479	7	74,830
そ の 他	2	17,030	0	0	0	0	2	17,030
株券不発行	2	33,500	0	0	0	0	2	33,500
合 計	22	290,794	0	0	0	479	22	290,315

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 178	千円 2,762,189	基 1	千円 2,560	基 0	千円 0	基 179	千円 2,764,749

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
車 両	台 159		台 12		台 7		台 164	
重 要 物 品	点 193		点 8		点 3		点 198	

3 債 権

区 分	前年度末現在額		決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
			増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 162,998		千円 18,372	千円 23,178	千円 158,192

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不動産

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	土地(山林)	m ² 2,365,441.00	m ² 0.00	m ² 2,365,441.00	m ² 0.00
	立木	m ³ 77,229.00	m ³ 0.00	m ³ 77,229.00	m ³ 0.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 6,066,567	千円 1,300,327	千円 281,721	千円 7,085,173
	有価証券	2,079	0	2,079	0
減債基金	現金	3,374,111	402,054	38,807	3,737,358
公共施設整備基金	現金	3,491,812	24,098	227,888	3,288,022
育英基金	現金	84,695	10,543	0	95,238
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなる国体記念基金	現金	7,150	1	0	7,151
子ども夢チャレンジ基金	現金	22,482	859	1,976	21,365
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	366,904	26	2,650	364,280
国民健康保険事業基金	現金	821,003	225,897	0	1,046,900
介護保険事業基金	現金	110,705	73,026	41	183,690
地域振興基金	現金	2,649,509	385,553	160,954	2,874,108
まちづくり基金	現金	577,457	2,910	0	580,367
	有価証券	895,394	0	0	895,394
みどり基金	有価証券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現金	96,870	15	19,030	77,855
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現金	28,317	4	3,793	24,528
温泉事業財政調整基金	現金	7,385	1,299	3,923	4,761
田中孝奨学生 教育支援基金	現金	44,714	6	2,975	41,745
旧十和田市食肉センター 改修等支援基金	現金	833,615	29	272,503	561,141
合計	現金	18,583,373	2,426,647	1,016,261	19,993,759
	有価証券	1,002,079	0	2,079	1,000,000

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,730 円	7,636,173 円	7,636,000 円	28,073,903 円
現 金	16,862,830 円	4,182,173 円	3,454,000 円	17,591,003 円
肉 用 牛	19 頭 (11,210,900 円)	6 頭 (3,454,000 円)	7 頭 (4,182,000 円)	18 頭 (10,482,900 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
		増	減		
基金の額	408,103,189 円	0 円	0 円	408,103,189 円	
現 金	330,299,917 円	0 円	0 円	330,299,917 円	
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		計	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)